令和 4 年度

うるま市 ^{-般会計} 歳入歳出決算書 及び基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊濱光則

うるま市監査委員 佐久田悟

令和4年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出 決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和 4年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について 審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算総括について	2
3 一般会計決算について	2
(1) 決算収支について	2
(2) 歳入決算について	3
(3) 歳出決算について	8
(4) 財政分析	12
4 特別会計決算について	13
(1) 国民健康保険特別会計	13
(2)介護保険特別会計	14
(3) 農業集落排水事業特別会計	16
(4)後期高齢者医療特別会計	18
5 財産に関する調書について	19
6 まとめ	2
※財政用語の解説	23
【 決算審査参考資料 】	
	24
別表2 令和4年度決算収支総括表	_
別表3 一般会計歳入決算比較表(款別)	25
別表4 市税収入(税目別)対前年度比較表	
別表5 一般会計歳出決算比較表(款別)	27
別表6 一般会計歳出決算比較表(節別) ····································	
別表7 財政諸指標の推移	
別表8 市債現在高の状況(一般会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
別表9 国民健康保険特別会計歳入歳出決算比較表	
別表10 介護保険特別会計歳入歳出決算比較表	
別表11 農業集落排水事業特別会計歲入歲出決算比較表	
別表12 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	34

【注記】

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、 △はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」 といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「一」該当数値のないもの

「皆増」前年度に該当数値がなく全額増加したもの「皆減」前年度に該当数値があり全額減少したもの

令和 4 年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和5年6月19日~令和5年8月4日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和3年監査委員告示第7号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、 分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第 235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じ て関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に 準拠して適正に調製されているものと認めた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認めた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表 決算総括比較表

(単位:円、%)

	×	. ,	分		令和3年度	令和4年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳	入		総	額	100,505,066,045	101,045,737,101	540,671,056	0.5
歳	出		総	額	95,922,986,513	96,108,509,901	185,523,388	0.2
歳	入歳	出	差引	額	4,582,079,532	4,937,227,200	355,147,668	
꽢	年度	繰	越財	源	428,329,236	507,864,939	79,535,703	
実	質	収	支	額	4,153,750,296	4,429,362,261	275,611,965	

※歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

今年度決算額は、歳入総額が1,010億4,574万円で、前年度と比較して5億4,067万円(0.5%)の増加となっている。歳出総額は961億851万円で、前年度と比較して1億8,552万円(0.2%)の増加となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

一般会計の令和2年度から令和4年度までの決算収支は、次表のとおりである。

第2表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
歳 入 総 額	79,795,190,785	75,607,629,576	76,045,762,639	438,133,063
歳 出 総 額	76,427,976,929	72,172,177,097	72,086,687,243	△ 85,489,854
歳入歳出差引額	3,367,213,856	3,435,452,479	3,959,075,396	523,622,917
翌年度繰越財源	306,141,638	428,329,236	507,864,939	79,535,703
実 質 収 支 額	3,061,072,218	3,007,123,243	3,451,210,457	444,087,214
単年度収支額	601,002,114	△ 53,948,975	444,087,214	
実質単年度収支額	1,824,478,136	994,032,884	△ 35,807,764	

今年度決算の形式収支額(歳入歳出差引額)は39億5,908万円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源(5億786万円)を控除した実質収支額は34億5,121万円となっている。また、単年度収支額から黒字要素(積立金)や赤字要素(積立金取崩額)を控除した実質単年度収支額は3,581万円の赤字となっている。

(2) 歳入決算について

今年度の歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

第3表 歳入決算比較表

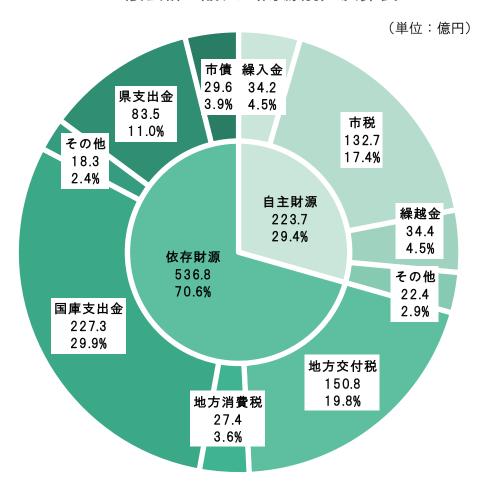
(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和4年度		79,361,825,568	78,254,244,007	76,045,762,639	95.8	97.2	35,352,685	2,813,433,146
令和	3年度	78,859,522,934	78,867,152,205	75,607,629,576	95.9	95.9	48,334,323	3,221,801,166
比較	増 減	502,302,634	△ 612,908,198	438,133,063	△ 0.1	△ 2.0	△ 12,981,638	△ 408,368,020
比較	増減率	0.6	△ 0.8	0.6			△ 26.9	△ 12.7

収入済額は前年度と比較して 4 億 3,813 万円増加し、760 億 4,576 万円となっている。

歳入の科目別構成は次のとおりである。

図1 一般会計 歳入(財源別)決算表



歳入のうち、自主財源は29.4%を占めており前年度と比較して2.9ポイント伸びているが、 地方交付税や国県支出金等の依存財源が70.6%を占めている。また、歳入の科目別状況は以 下のとおりである。

ア) 市税 (構成比 17.4%)

市税の収入状況については次表のとおりである。

第4表 市税の収入状況

(単位:千円、%)

	区分	令和3年度		令和 4	1年度		前年度比	:較	収2	本
		収入済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R3	R4
市	民 税	4,758,201	5,151,480	4,967,102	7,960	180,555	208,901	4.4	96.9	96.4
	個 人	4,177,290	4,582,778	4,405,855	7,510	170,922	228,565	5.5	96.6	96.1
	法人	580,911	568,702	561,247	450	9,633	△ 19,664	△ 3.4	98.7	98.7
固	定資産税	6,745,633	7,422,920	7,268,255	19,211	136,086	522,622	7.7	97.8	97.9
軽	自 動 車 税	504,363	559,825	521,248	3,797	34,914	16,885	3.3	92.4	93.1
た	ば こ 税	501,248	514,946	514,946	0	0	13,698	2.7	100.0	100.0
入	湯税	2,568	3,337	3,337	0	0	769	29.9	100.0	100.0
合	計	12,512,013	13,652,508	13,274,888	30,968	351,555	762,875	6.1	97.3	97.2

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税は前年度と比較して 7 億 6,288 万円(6.1%) 増加したが、全体の収入率は 0.1 ポイント低下して 97.2%となった。

増加した税目は、市民税(個人)がその他所得(分離課税・株式投資等)の増加、固定資産税がコロナ特例の減免が終了したことによる増加、軽自動車税が平成27年4月以降の税率改正よる初年度登録車両の増による増加、たばこ税が税率改正の軽減措置が終了したことによる増加、入湯税が利用者の増により増加となっている。減少した税目は、市民税(法人)で、その主な要因は、近年の資材価格の高騰などにより事業収益が減少したことによるものと思われる。

不納欠損額は 925 万円 (42.6%) 増加し 3,097 万円、収入未済額は 1,422 万円 (4.2%) 増加し 3 億 5.156 万円となっている。

イ)地方交付税(構成比 19.8%)

地方交付税額の令和2年度から令和4年度の推移は次表のとおりである。

第5表 地方交付税額の推移

(単位:千円)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減額
基準財政需要額	24,251,671	25,969,123	26,533,645	564,522
基準財政収入額	12,057,693	11,777,103	12,643,497	866,394
普通交付税額	12,342,705	14,180,482	13,844,798	△ 335,684
特別交付税額	1,113,174	1,192,136	1,231,499	39,363

標準的な行政サービスに必要とされる基準財政需要額の主な増加の要因は、社会福祉費と 生活保護費の増加によるものである。基準財政収入額の増加は固定資産税等の収入増による ものである。

普通交付税は、基準財政収入額が増えたことにより対前年度3億3,568万円減少となっている。

ウ) 国庫支出金(構成比 29.9%)

国庫支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位:千円、%)

	令和3年	度		令和4年度					前年度比較				
区分	決 算	額	予 算	額	調定	額	決	算	額	収入未済額	予算額との差額	増 減 額	比率
国庫支出金	24,206,	,526	24,158,	195	22,987	,976	22	2,728,2	24	895,145	1,429,971	△ 1,478,302	△ 6.1
国庫負担金	13,302,	,186	14,291,	504	14,009	,604	14	1,009,6	04	0	281,900	707,418	5.3
国庫補助金	10,783,	,078	9,786,	537	8,890),648	8	3,630,8	96	895,145	1,155,641	△ 2,152,182	△ 20.0
委 託 金	121,	,262	80,	154	87	7,724		87,7	24	0	△ 7,570	△ 33,538	△ 27.7

前年度と比較すると、14億7,830万円(6.1%)の減少となっている。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の皆減、保育所等整備交付金の減によるものである。調定額のうち8億9,515万円が収入未済額で、予算額と決算額の差額14億2,997万円のうち、7億3,326万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

工) 県支出金(構成比 11.0%)

県支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第7表 県支出金の状況

(単位:千円、%)

		令和3年度		前年度比較					
	区分	決算額	予 算 額	調定額	決 算 額	収入未済額	予算額との差額	増 減 額	比率
Γ	県 支 出 金	7,702,182	10,128,791	9,612,655	8,347,166	1,265,489	1,781,626	644,984	8.4
	県負担金	4,038,055	4,353,020	4,317,967	4,317,967	0	35,053	279,912	6.9
	県 補 助 金	3,441,639	5,518,611	5,017,811	3,752,322	1,265,489	1,766,290	310,683	9.0
	委 託 金	222,488	257,160	276,877	276,877	0	△ 19,717	54,389	24.4

前年度と比較すると、6 億 4,498 万円 (8.4%) の増加となっている。主な要因は、県補助金で沖縄振興特別推進市町村交付金や長田団地建替事業の増によるものである。調定額のうち 12 億 6,549 万円が収入未済額で、予算額と決算額の差額 17 億 8,163 万円のうち、10 億 4,133 万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

才) 地方消費税交付金(構成比 3.6%)

地方消費税交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第8表 地方消費税交付金の状況

(単位:千円、%)

_								
	D.	区 分	令和3年度		令和4年度	前年度比較		
			決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
Ī	地方消費和	脱交付金	2,545,815	2,737,656	2,532,758	204,898	191,841	7.5
	地方消费	費税交付金	1,073,512	1,148,923	1,066,458	82,465	75,411	7.0
	社会保障	財源交付金	1,472,303	1,588,733	1,466,300	122,433	116,430	7.9

前年度と比較すると、1億9,184万円(7.5%)の増加となっている。増加の主な要因は、地 方消費税交付金のうち税率引き上げに伴う分の社会保障財源交付金が1億1,643万円の増額とな ったためである。この社会保障財源交付金は、本市では「子どもの安心・安全づくり」、「地域ぐるみで取り組む子育て支援の推進」、「生活保護制度の推進・強化」、「学校教育の充実」等、8つの事業分野へ充当している。

カ) 市債(構成比 3.9%)

令和2年度から令和4年度の市債発行額及び残高の推移は次表のとおりである。

第9表 市債残高の推移状況

(単位:千円、人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減額
市債発行額	3,951,430	4,082,750	2,958,438	△ 1,124,312
元金償還金	4,699,895	4,903,859	4,760,761	△ 143,098
年度末市債現在高	48,599,925	47,778,816	45,976,493	△ 1,802,323
人 口	125,394	125,570	126,023	453
市民1人当たりの 市債 残 高	388	380	365	△ 15
(参考) 市民1 人当 たりの基金残高	142	153	154	1

[※]人口は各年度末(3月31日) ※基金残高は定額運用基金を除いた一般基金のみ

市債は、令和3年度からの繰越事業分を含め総額29億5,844万円が発行された。また、発行額が元金償還額を下回ったため前年度と比較して市債現在高は18億232万円減少している。市債を活用した主な事業は城前小学校校舎増改築事業、長田団地建替事業、勝連城跡公園整備事業等がある。

次に、1億円以上の決算額で、対前年度増減率が30%以上の科目についてみる。 (P25 別表3参照)

キ) 繰入金(増加率 62.2%)

繰入金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第10表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額 予算額との差額	増 減 額	比 率
繰 入 金	2,109,011	3,420,809	3,649,289 △ 228,480	1,311,798	62.2
特別会計繰入金	89,600	87,347	105,334 \triangle 17,987	△ 2,253	△ 2.5
基金繰入金	2,019,411	3,333,462	3,543,955 △ 210,493	1,314,051	65.1

繰入金は前年度と比較して 13 億 1,180 万円増加し、34 億 2,081 万円となっている。増加 した分の主な財源は、財政調整基金の取崩しによるものである。

ク) 地方特例交付金(減少率 55.1%)

地方特例交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第11表 地方特例交付金の状況

(単位:千円、%)

		区分	令和	13年	F度				令和	114年	F度				前年	年度比	:較	
		70'	決	算	額	決	算	額	予	算	額	予算額と	の差額	増	減	額	比	率
Г	地方特例交付金			22	8,348		10	2,610		10	1,539		1,071	Δ	125	5,738	Δ	55.1
	地方特	例 交 付 金		8	8,985		10	1,538		10	1,538		0		12	2,553		14.1
	感染症対	1ナウイルス 対策地方税減 特 別交 付金		13	9,363			1,072			1		1,071	Δ	138	3,291	Δ	99.2

地方特例交付金は国の制度の変更等により地方に負担が生じた場合に特例として交付される交付金で、前年度と比較して1億2,574万円減少している。その主な要因は、令和3年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」が1億3,829万円減少したためである。

ケ)諸収入(増加率50.5%)

諸収入を前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表 諸収入の状況

(単位:千円、%)

	区	分	令和	134	丰度				令和	14年	度					前年	年度比	;較
		. //		算	額	決	算	額	予	算	額	予算額	額との差	額	増	減	額	比 率
i	诸 収	入		66	3,928		998	3,966		907	7,640		91,32	26		335	5,038	50.5
	延 滞 金 、 及 び	加 算 金 過 料		1	9,044		16	5,188		15	5,735		4!	53		Δ 2	2,856	△ 15.0
	市預会	10 利子			0			0			1		Δ	1			0	0.0
	貸付金元	元利収入		5	9,909		63	3,621		64	1,330		△ 70)9		3	3,712	6.2
	過年月	度 収 入		18	8,758		308	3,878		249	9,735		59,14	13		120	0,120	63.6
	雑	入		27	7,852		346	5,010		319	9,694		26,3	16		68	3,158	24.5
	受託事	業収入		11	8,365		264	4,268		258	3,145		6,12	23		145	5,904	123.3

諸収入は前年度と比較して 3 億 3,504 万円増となった。その主な要因は受託事業収入 1 億 4,590 万円の増加で、内容は緊急発掘調査事業等である。1 億 2,012 万円増加している過年度収入は、前年度の事業に係る国庫支出金と県支出金である。

コ)不納欠損額の状況

不納欠損額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第13表 不納欠損額の状況

(単位:千円、%)

D	分	令和3年度	令和4	4年度	前年度増減額	
区	27.	決 算 額	決 算 額	構成比	刊十岁省炒领	
市	税	21,717	30,967	87.6	9,250	
分担金及	び負担金	361	180	0.5	△ 181	
使用料及	び手数料	774	195	0.6	△ 579	
財 産	収 入	0	0	0.0	0	
諸 山	又 入	25,482	4,010	11.3	△ 21,472	
合	計	48,334	35,353	100.0	△ 12,981	

市税以外の不納欠損額は、法人保育所の利用料、預かり保育・幼稚園の保育料、生活保護費・児童扶養手当・児童手当返納金、芸術振興施設使用料であり、前年度と比較して 1,298 万円(26.9%)の減少となった。

サ)収入未済額の状況

収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第14表 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

	分	令和3年度	令和44	年度	前年度増減額
区	.73	決 算 額	決 算 額	構成比	削斗及增减做
市	税	337,339	351,555	12.5	14,216
分担金及	び負担金	4,450	5,968	0.2	1,518
使用料及	び手数料	13,208	20,704	0.7	7,496
国庫支	出金	1,571,992	895,145	31.8	△ 676,847
県 支	出 金	1,061,835	1,265,489	45.0	203,654
財 産	収 入	12,365	13,024	0.5	659
諸 収	入	220,612	261,548	9.3	40,936
合	計	3,221,801	2,813,433	100.0	△ 408,368

収入未済額のうち、国庫支出金と県支出金が 76.8%を占め、17 億 7,459 万円が繰越事業の 財源に充当されている。なお、市税の収入未済額のうち、固定資産税が前年度と比較して減 少している。また、諸収入は生活保護費返納金、うるま市地域バイオマス利活用交付金返還 金等である。前年度と比較して 4 億 837 万円(12.7%)の減少となった。

(3) 歳出決算について

今年度の歳出決算について前年度と比較すると次表のとおりである。

第15表 歳出決算比較表

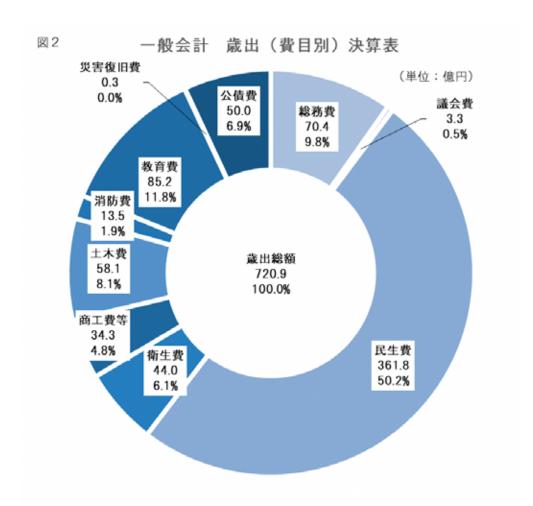
(単位:円、%)

Σ	☑分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比
令和	令和4年度		79,361,825,568	72,086,687,243	90.8	3,287,841,039	3,987,297,286	5.0
令和	令和3年度		78,859,522,934	72,172,177,097	91.5	4,343,830,568	2,343,515,269	3.0
比盐	増派	ţ	502,302,634	△ 85,489,854	△ 0.7	△ 1,055,989,529	1,643,782,017	2.0
比較	増減፮	<u>x</u>	0.6	△ 0.1		△ 24.3	70.1	

歳出決算額は前年度と比較して 8,549 万円 (0.1%) 減少の 720 億 8,669 万円で、執行率は 0.7 ポイント減少した。翌年度繰越額は前年度より 10 億 5,599 万円 (24.3%) 減少の 32 億 8,784 万円で、不用額は 16 億 4,378 万円 (70.1%) 増加の 39 億 8,730 万円となっている。

ア)費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第16表 歲出決算費目別比較表

(単位:円、%)

	費	目	令和3年度			令和	4 年度	
	貫	H	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度増減額
民	生	費	37,756,827,666	52.3	36,178,631,039	50.2	△ 4.2	△ 1,578,196,627
教	育	費	9,013,007,250	12.5	8,517,418,055	11.8	△ 5.5	△ 495,589,195
総	務	費	6,616,209,113	9.2	7,040,945,204	9.8	6.4	424,736,091
土	木	費	4,988,570,174	6.9	5,811,309,083	8.1	16.5	822,738,909
公	債	費	5,182,281,324	7.2	5,002,469,830	6.9	△ 3.5	△ 179,811,494
衛	生	費	4,205,897,291	5.8	4,396,160,876	6.1	4.5	190,263,585
商	エ	費	1,452,177,195	2.0	1,939,709,482	2.7	33.6	487,532,287
消	防	費	1,285,963,001	1.8	1,346,725,900	1.9	4.7	60,762,899
農	林水產	E業費	1,109,382,686	1.5	1,318,106,557	1.8	18.8	208,723,871
議	会	費	337,096,055	0.5	334,053,921	0.5	△ 0.9	△ 3,042,134
労	働	費	190,643,342	0.3	171,348,154	0.2	△ 10.1	△ 19,295,188
災	害 復	旧費	34,122,000	0.0	29,809,142	0.0	△ 12.6	△ 4,312,858
合		計	72,172,177,097	100.0	72,086,687,243	100.0	△ 0.1	△ 85,489,854

それぞれの費目の増減の主な内容は次のとおりである。

民生費・・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、認定こども園施設整備事業の減 住民税非課税世帯電力等価格高騰緊急支援給付金給付事業、法人保育所運営費 の増加

教育費・・与勝調理場整備事業、情報機器整備事業の減少、城前小学校校舎増改築事業の増加

総務費・・財政調整基金費、一般管理費(人件費)の増加

土木費・・長田団地建替事業、勝連城跡公園整備事業の増加

公債費・・長期債元金償還費、長期債利子償還費の減少

衛生費・・こども医療費助成事業、出産・子育て応援給付金事業の増加

商工費・・うるま市プレミアム商品券事業、産業基盤整備推進事業の増加

消防費・・動力ポンプ付水槽車購入事業、石川消防署仮眠室増改築事業の増加

農林水産業費・・家畜飼料価格高騰緊急対策事業、水産業強化支援事業の増加

議会費・・職員人件費、議員報酬費の減少

労働費・・うるま市地域雇用人材育成事業、うるま市就労支援事業の減少

災害復旧費・・土木施設災害復旧事業の減少

イ)性質別歳出

歳出の性質別構成は、次のとおりである。

一般会計 歳出(性質別)決算表 (単位:億円) 人件费 普通建設事業費 83.1 86.5 12.0% 11.5% 積立金 32.8 4.5% 投資的経費 86.5 補助費等 12.0% 76.8 10.7% 義務的経費 その他 392.8 241.6 54.5% 33.5% 扶助費 繰出金 259.7 46.7 36.0% 6.5% 物件費 85.3 11.8% 公債費 50.0 6.9%

図3

歳出全体に占める性質別項目の割合は、義務的経費が 54.5%、投資的経費が 12.0%、その 他の経費が33.5%となっている。

前年度と比較して、義務的経費は 1.7% (6 億 8,435 万円) 減少しており、その主な要因は、 子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する給付金給付事業などの扶助費が減少したことによ るものである。投資的経費は 15.4% (15 億 7,078 万円) 減少しており、その主な要因は、認定こども園施設整備事業や与勝調理場整備事業の終了等によるものである。その他の経費は 9.9% (21 億 6,963 万円) 増加しており、その主な要因は、うるま市プレミアム商品券事業や子育て世帯生活安定給付金給付事業などの補助費等が増加したことによるものである。

ウ)繰越額の状況

令和3年度から令和4年度へ繰越された事業の決算は次表のとおりである。

第17表 前年度繰越額の執行状況

(単位:円、%)

	岛越阳သ重举(65 東 業)							左の則	才源内訳			
繰	繰越明許事業(65事業)				事 業) 繰越額		既収入		未収入物	寺定財源		一般財源
							特定財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一 川又只 //示
繰	越	計	算	書	(A)	4,343,830,568	88,948,380	2,060,830,132	1,024,371,200	830,300,000	0	339,380,856
繰	越	予	算	額	(B)	4,343,830,568	0	2,060,830,132	1,024,371,200	830,300,000	0	428,329,236
繰	越	決	算	額	(C)	3,404,177,469	0	1,979,221,818	417,485,868	626,548,000	4,131,591	376,790,192
決算	算額と	: 予算	額の	差額	(C-B)	△ 939,653,099	0	△ 81,608,314	△ 606,885,332	△ 203,752,000	4,131,591	△ 51,539,044
執		行		率	(C/B)	78.4		96.0	40.8	75.5	-	88.0

執行率は 78.4%で決算額と予算額との差額が 9 億 3,965 万円となった。その主な要因は 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の事業費 減によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ 96.0%、40.8%、75.5%の収入率となっている。

また、令和4年度から令和5年度への繰越額は次表のとおりである。

第18表 翌年度繰越額の状況

(単位:円)

				左の則	排内訳		
事業	翌年度繰越額	既収入			一般財源		
		特定財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一阪別が
繰越明許事業(59事業)	3,287,841,039	44,614,010	733,255,000	1,041,331,100	860,300,000	145,090,000	463,250,929

令和 5 年度への繰越明許費は、前年度と比較して 6 事業、10 億 5,599 万円減少し 32 億 8,784 万円となっている。

工) 債務負担行為

今年度末における債務負担行為の残高は次表のとおりである。

第19表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	前年度増減
物件の購入等に係るもの	4,004,139	1,132,083	△ 2,872,056
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	6,584,720	6,485,417	△ 99,303
合 計	10,588,859	7,617,500	△ 2,971,359

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して29億7.136万円の減少となっている。

オ)予備費充用の状況

今年度の予備費充用額は次表のとおりである。

第20表 予備費充用額の状況

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	前年度増減
予備費充用額	234,766,000	231,544,000	△ 3,222,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して 322 万円減の 2 億 3,154 万円となっている。

(4) 財政分析 (P29 別表 7 参照)

本市の財務指標は以下のとおりである。

ア)経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第21表 経常収支比率の推移

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体指数
経常収支比率	93.8	91.3	92.2	88.7
うち人件費	24.0	23.0	23.5	21.5
" 扶助費	20.1	18.7	20.7	22.9
" 公債費	16.4	15.8	15.2	9.6

[※]類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R3) の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては 75% 程度が妥当とされているが、本市は 92.2%で前年度と比較すると 0.9 ポイント増、類似団体と比較しても高くなっており、財政は硬直化傾向にある。

イ)財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第22表 財政力指数の推移

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体指数
基準財政需要額	24,251,671	25,969,123	26,533,645	26,507,615
基準財政収入額	12,057,693	11,777,103	12,643,497	14,872,665
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.49	0.48	0.48	0.58

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R3) の値

増大する行政需要に対し、自主財源である市税等は増加したが、財政力指数は前年度と同じ 0.48 で、県内 11 市の平均 0.56 (令和 3 年度決算) よりも低い状態である。

ウ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は 次表のとおりである。

第23表 公債費負担比率の推移

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減
公債費負担比率	12.6	12.8	11.5	△ 1.3

[※]令和3年度決算審査後、令和3年度数値に修正があり、今回反映した。

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示し 15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して 1.3 ポイント改善し、県内 11 市 の平均 11.6% (令和 3 年度決算)と比較すると低くなっている。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計 (P31 別表 9 参照)

国民健康保険特別会計の令和 2 年度から令和 4 年度までの決算収支は、次表のとおりである。

第24表 国民健康保険特別会計 決算収支比較表

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	15,572,809,497	16,186,654,618	16,152,188,235
歳 出 総 額	14,966,814,900	15,453,387,620	15,694,006,414
歳入歳出差引額	605,994,597	733,266,998	458,181,821
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	605,994,597	733,266,998	458,181,821
単年度収支額	167,069,801	127,272,401	△ 275,085,177
実質単年度収支額	267,069,801	307,272,401	△ 55,085,177

ア)歳入

歳入総額は 161 億 5,219 万円で、前年度と比較して 3,447 万円 (0.21%) の増加となった。 主な増減として、増加したものは、繰越金が 1 億 2,727 万円 (21.0%)、繰入金が 2,259 万円 (1.5%)、諸収入が 1,826 万円 (50.0%) となっている。減少したものは、県支出金が 2 億 3,824 万円 (2.0%)、国庫支出金が 2,165 万円 (99.96%) となっている。

イ) 国民健康保険税

国民健康保険税の調定額は29億4,517万円で、前年度と比較して5,859万円(2.0%)の増加となった。主な要因は、課税所得の増等によるものである。

収入済額は 24 億 5,984 万円で、前年度と比較して 5,751 万円 (2.4%) の増加となった。 収納率は 0.6 ポイント上昇し 83.5%で、そのうち現年度分は 94.1%、滞納繰越分は 22.7%と なっている。不納欠損額は 3,471 万円で、前年度と比較して 1,697 万円 (32.8%) 減少し、 収入未済額は 4 億 6,056 万円で、前年度と比較して 868 万円 (1.9%) 増加した。

ウ)歳出

歳出総額は 156 億 9,401 万円で、前年度と比較して 2 億 4,062 万円 (1.6%) の増加となった。主な増減として、増加したものは、国民健康保険事業費納付金が 3 億 3,357 万円(8.4%)、積立金が 4,000 万円 (22.2%) となっている。減少したものは、保険給付費が 1 億 5,279 万円 (1.4%) となっている。

工)債務負担行為

債務負担行為は、「柔道整復師療養費支給申請書審査委託料」など、7件が設定されている。

第25表 国民健康保険加入状況

(単位:人、世帯)

区分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減	
被	保	険	者	数	37,714	36,991	35,792	△ 1,199
加	入	世	帯	数	21,646	21,521	21,236	△ 285
住月	民 基	本台	帳人		125,394	125,570	126,023	453
住月	民 基	本台	帳世	讲	54,747	55,333	56,363	1,030

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

令和 4 年度末現在の被保険者数は、後期高齢者医療等への移行により、前年度より 1,199 人減少し被保険者数は 35,792 人となっている。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第26表 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	前年度増減額	
般 会 計 繰 入 金	1,477,671,968	1,500,260,320	22,588,352	
保険基盤安定繰入金	897,165,548	913,526,971	16,361,423	
未就学児均等割保険税繰入金	1	10,461,256	皆増	
職員給与費等繰入金	155,328,000	139,810,000	△ 15,518,000	
事務費負担分繰入金	127,515,000	143,782,000	16,267,000	
出産育児一時金等繰入金	66,333,420	51,303,812	△ 15,029,608	
財政安定化支援事業繰入金	231,330,000	236,956,000	5,626,000	
その他一般会計繰入金	_	4,420,281	皆増	

一般会計繰入金のうち、保険基盤安定繰入金の増は保険税軽減分の増加、未就学児均等割保 険税繰入金は新設による増加、事務費繰入金は、会計年度任用職員期末手当等の増加によるも のである。出産育児一時金等繰入金の減は対象者の減少によるものである。

(2) 介護保険特別会計(P32 別表 10 参照)

介護保険特別会計の令和2年度から令和4年度までの決算収支は、次表のとおりである。

第27表 介護保険特別会計 決算収支比較表

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	10,760,787,807	11,238,313,469	11,419,427,567
歳 出 総 額	10,449,407,153	10,833,855,642	10,913,955,691
歳入歳出差引額	311,380,654	404,457,827	505,471,876
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	311,380,654	404,457,827	505,471,876
単年度収支額	94,409,153	93,077,173	101,014,049
実質単年度収支額	152,417,153	178,534,173	171,514,049

ア)歳入

歳入総額は 114 億 1,943 万円で、前年度と比較して 1 億 8,111 万円 (1.6%) の増加となった。主な増減として、増加したものは、繰入金が 1 億 4,436 万円 (6.9%)、繰越金が 9,308 万円 (29.9%)、介護保険料が 5,975 万円 (2.9%) となっている。減少したものは、支払基金交付金が 5,624 万円 (2.1%)、県支出金が 4,472 万円 (3.1%) 及び国庫支出金が 1,535 万円 (0.6%)、となっている。

イ) 介護保険料

介護保険料の調定額は 22 億 3,978 万円で、前年度と比較して 6,562 万円 (3.0%) の増加となった。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

収入済額は 21 億 2,024 万円で、前年度と比較して 5,975 万円 (2.9%) 増加となった。収入率は 0.1 ポイント低下し 94.5%で、そのうち現年度分特別徴収は 100%、現年度分普通徴収は 87.3%、滞納繰越分普通徴収は 16.1%となっている。不納欠損額は 3,129 万円で前年度と比較して 9,456 万円 (43.3%) 増加し、収入未済額は 9,253 万円で前年度と比較して 402 万円 (4.2%) 減少した。

ウ)歳出

歳出総額は 109 億 1,396 万円で、前年度と比較して 8,010 万円 (0.7%) の増加となった。 主な増減として、増加したものは、諸支出金が 5,684 万円 (29.9%)、地域支援事業費が 4,304 万円 (7.7%)、総務費が 3,723 万円 (15.6%)、となっている。減少したものは、保険給付費 がコロナの影響により、老健施設での新規受け入れ制限等により 9,395 万円 (1.0%) となっ ている。

工) 債務負担行為

債務負担行為は、「通所型サービス事業委託料」など、11件が設定されている。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第28表 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
一般会計繰入金	1,758,474,000	1,850,931,000	92,457,000
介護給付費一般会計繰入金	1,226,833,000	1,260,680,000	33,847,000
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防·日常生活支援総合事業)	49,778,000	49,789,000	11,000
地 域 支 援 事 業 繰 入 金(包括的支援事業・任意事業)	46,405,000	52,415,000	6,010,000
職員給与費等繰入金	141,761,000	141,274,000	△ 487,000
事 務 費 繰 入 金	97,742,000	142,108,000	44,366,000
その他一般会計繰入金	2,222,000	622,000	△ 1,600,000
低所得者保険料軽減繰入金	193,733,000	204,043,000	10,310,000

繰入金は前年度と比較して 9,246 万円 (5.3%) 増加した。増加した主な要因は、介護給付費一般会計繰入金が 3,385 万円 (2.8%)、事務費繰入金が 4,437 万円 (45.4%)、低所得者保険料軽減繰入金 1,031 万円 (5.3%) となっている。

介護保険認定者数・サービス受給者数の令和 2 年度から令和 4 年度までの推移は、次表のとおりである。

第29表 介護保険認定者数・サービス受給者数の状況

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
第 1 号 被 保 険 者 数	28,176	28,844	29,265	
要介護(支援)認定者数	5,473	5,577	5,672	
居宅介護(予防)サービス受給者数	41,205	43,737	45,244	
地域密着型(予防)サービス受給者数	7,440	7,765	7,231	
施設介護サービス受給者数	9,744	9,403	9,030	

※サービス受給者数は延人数

令和 4 年度末における本市の 65 歳以上の人口は 29,305 人で、前年度に比べて 410 人増え、高齢化率も 0.3%ポイント増加し 23.3%となっている(令和 4 年度版福祉事務所概要(※編集中)より転記)。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 農業集落排水事業特別会計 (P33 別表 11 参照)

農業集落排水事業特別会計は、津堅地区を供用区域とする排水施設の収入・支出を経 理する特別会計である。

農業集落排水事業特別会計の令和 2 年度から令和 4 年度までの決算収支は、次表のとおりである。

第30表 農業集落排水事業特別会計 決算収支比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	15,886,606	15,697,290	19,144,292
歳 出 総 額	12,877,565	13,893,836	17,237,964
歳入歳出差引額	3,009,041	1,803,454	1,906,328
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	3,009,041	1,803,454	1,906,328
単 年 度 収 支 額	△ 574,012	△ 1,205,587	102,874
実質単年度収支額	△ 574,012	△ 1,205,587	102,874

ア)歳入

歳入総額は 1,914 万円で、前年度と比較して 345 万円 (22.0%) の増加となった。主な増減として、増加したものは、県支出金が 354 万円皆増及び繰入金が 97 万円 (8.2%) となっている。減少したものは、繰越金が 121 万円 (40.1%) となっている。

イ)農業集落排水使用料

農業集落排水使用料の調定額は 107 万円で、前年度と比較して 15 万 2 千円 (16.5%) の増加となった。主な要因は、新型コロナの自粛生活が終わり、観光客の往来が増加したことによるものである。収入済額は 106 万円で、前年度と比較して 1 4 万 3 千円 (15.6%) 増加し、収入率は 0.7%減少し 98.5%となっている。不納欠損はなく収入未済額は 1 万 6 千円で、前年度と比較して 9 千円 (127.7%) の増加となった。

ウ)歳出

歳出総額は 1,724 万円で、前年度に比べ 334 万円 (24.1%) の増加となった。主な要因は、 津堅島農業集落排水施設更新設計業務委託料の増によるものである。

排水設備の普及状況は次表のとおりである。

令和4年度 項 目 単位 令和2年度 前年度比較 令和3年度 排水管渠総延長 6,164 0 6,164 6,164 m 年間排除汚水量 1,227 m³ 9,683 10,643 9,416 収 有 水 量 m³ 11,124 10,766 12,559 1,793 74 世帯 使 用 世 帯 数 72 73 \triangle 1 使用可能世帯数 4 世帯 237 235 239 栓 64 1 検 針 数 栓 61 63 使 用 人 133 136 134 \triangle 2 人 365 使 用 可 能 人 口 378 375 △ 10 人 水洗化率 (使用世帯数 使用可能世帯数×100) % 30.4 31.5 30.5 △ 1.0 人口普及率 (<u>整備人口</u>×100) 100.0 % 100.0 100.0 \triangle 0.1

第31表 排水設備の普及状況

令和 4 年度末の使用可能世帯数 239 世帯に対して、使用世帯数は 73 世帯で、使用世帯数に対する水洗化率は 30.5%となっている。使用料の増収につながる検針栓数が 1 件増加し、64 栓となった。なお、使用可能世帯数は 239 世帯であり、使用世帯数と差し引き 166 世帯が未接続となっている。

市債の現在高は次表のとおりである。

第32表 市債現在高の状況

(単位:円)

N A	令和3年度末		令和4年度	
区分	現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
農業集落排水事業債	15,291,064	0	1,579,693	13,711,371

(4)後期高齢者医療特別会計 (P34 別表 12 参照)

後期高齢者医療特別会計の令和 2 年度から令和 4 年度までの決算収支は、次表のとおりである。

第33表 後期高齡者医療特別会計 決算収支比較表

(単位:円)

	区 分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳	7	λ	総		額	1,091,855,298	1,070,089,573	1,170,279,451
歳	Ŀ	Ц	総		額	1,088,180,821	1,062,990,799	1,157,687,672
歳	入点	表 出	出 差	引	額	3,674,477	7,098,774	12,591,779
翌	年月	度 終	異 越	財	源	0	0	0
実	質	収	V 3	支	額	3,674,477	7,098,774	12,591,779
単	年	度	収	支	額	△ 4,959,048	3,424,297	5,493,005
実	質単	年	度収	又支	額	△ 4,959,048	3,424,297	5,493,005

ア)歳入

歳入総額は 11 億 7,028 万円で、前年度と比較して 1 億 19 万円 (9.4%) の増加となっている。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が 5,884 万円 (7.5%)、繰入金が 3,399 万円 (12.3%)、諸収入が 394 万円 (254.7%) となっている。

イ)後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の調定額は 8 億 5,910 万円で、前年度と比較して 6,459 万円(8.1%)の増加となった。主な要因は、被保険者の増加によるものである。

収入済額は8億4,761万円で、前年度と比較して5,884万円(7.5%)増加、収入率は0.6 ポイント減少の98.6%となっている。不納欠損額は35万円で、前年度と比較して24万円 (205.8%)増加した。収入未済額は1,197万円で、前年度と比較して542万円(82.8%)増加した。

ウ)歳出

歳出総額は 11 億 5,769 万円で、前年度と比較して 9,470 万円 (8.9%) の増加となった。 増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,245 万円 (6.0%)、総務費が 3,203 万円 (260.2%) となっている。

被保険者数の推移は次表のとおりである。

第34表 被保険者数の推移

(単位:人、%)

	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
初	皮 保 険 者 数	12,100	12,156	12,816	660
参	高齢者人口(65歳以上)	28,247	28,895	29,305	410
考	高 齢 化 率	22.5	23.0	23.3	0.3

※各年度3月31日現在

被保険者数は前年度と比較して 660 人増加した。市の令和 4 年度末の年齢別人口から、被保険者数は今後、急激な増加が見込まれている。

5 財産に関する調書について

(1)公有財産

ア)土地及び建物

令和4年度における土地及び建物の現在高は次表のとおりである。

第35表 土地及び建物の状況

(単位: m²)

区分			土地		建物		
		令和3年度末	令和4年度末	前年度比較	令和3年度末	令和4年度末	前年度比較
行政	公用財産	48,393.31	48,393.31	0.00	34,079.99	34,079.99	0.00
財産	公共用財産	2,323,327.45	2,370,131.94	46,804.49	397,043.92	405,572.20	8,528.28
普	音通 財産	5,127,387.33	5,127,504.75	117.42	6,687.84	8,089.60	1,401.76
	合 計	7,499,108.09	7,546,030.00	46,921.91	437,811.75	447,741.79	9,930.04

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 46,804.49 ㎡、普通財産が 117.42 ㎡ それぞれ増加した。増加した主な内容は、行政財産が公園用地の取得、普通財産が用途変更によるものである。

イ)山林

令和 4 年度末の現在高は 3,493,065.76 ㎡で、3,822.00 ㎡減少した。

ウ)無体財産権

令和4年度末の商標権の現在高は13件で、前年度から変動がない。

工)有価証券

令和 4 年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 4 年度末の現在高は 646.044.200 円で、前年度から変動がない。

(2)物品

車両及び重要物品(取得価格又は評価額が 100 万円以上)について、前年度と比較して、 車両区分変更を含め 20 台が増加、26 台が減少し、274 台となった。

重要物品は、人工蘇生器など8点を新規取得し384点となった。

(3)債権

令和 4 年度末の現在高は 371,381,270 円で、決算年度中は、地域総合整備資金貸付金及び 有効率対策事業貸付金がそれぞれ償還されたことにより 62,613,580 円の減少、石川野球場ネーミングライツ料が契約により 3,300,000 円の減少となっている。

(4)基金

ア)一般基金

令和4年度末の一般基金の現在高は次表のとおりである。

第36表 一般基金の状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度末	令和4年度末	増減率	令和4	年度中
区分	現在高	現在高	增减率	積立額	取崩額
財 政 調 整 基 金	6,836,668,861	6,356,773,883	△ 7.0	1,958,878,022	2,438,773,000
減 債 基 金	5,093,656,892	5,099,386,596	0.1	5,729,704	0
地 域 福 祉 基 金	34,793,449	31,793,449	△ 8.6	0	3,000,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	70,484,925	35,484,925	△ 49.7	0	35,000,000
人 材 育 成 基 金	12,367,159	6,639,159	△ 46.3	0	5,728,000
地 域 振 興 基 金	2,325,688,662	2,299,944,687	△ 1.1	50,656,025	76,400,000
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ ど も ゆ め 基 金	924,000,988	1,038,175,988	12.4	363,792,000	249,617,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	396,773,941	393,955,941	△ 0.7	20,836,000	23,654,000
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,515,824,894	1,722,291,894	13.6	602,812,000	396,345,000
ふるさと応援寄附基金	523,064,080	679,369,080	29.9	259,750,000	103,445,000
ふるさと農村活性化基金	0	0	0.0	0	0
国民健康保険財政調整基金	980,000,000	1,200,000,000	22.4	220,000,000	0
介護保険給付費等準備基金	422,332,345	492,832,345	16.7	461,072,000	390,572,000
未買収用地取得基金	19,750,725	20,977,725	6.2	1,227,000	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	24,163,000	37,633,000	55.7	13,470,000	0
中原小学校図書整備基金	7,500,000	6,000,000	△ 20.0	0	1,500,000
農水産業振興戦略拠点施設基金	0	4,000,000	皆増	4,000,000	0
合 計	19,198,389,424	19,436,578,175	1.2	3,962,222,751	3,724,034,000

[※]令和3年度数値に修正があり、今回反映した。

一般基金の現在高は 194 億 3,658 万円で、前年度と比較して 2 億 3,819 万円増加している。 財政調整基金と減債基金の令和 4 年度末の合計残高は 114 億円で、市中期財政計画(令和 3 年度~令和 8 年度)における見通しに比べて 9 億円多く、現時点では財政計画の見通しより多い 積立額で推移している。

ふるさと応援寄附基金の取崩額 1 億 345 万円は、観光誘客促進 PR 事業、若者就業支援プログラム事業、商品プロモーション事業、国際物流トライアル推進事業に充当されている。

地域振興基金の取崩額 76,400,000 円は、ヌーリ川公園整備事業のため、土地開発公社へ貸付したものである。年利率は 0.55%で償還期間は令和 8 年度までの 5 年間となっている。

基金の債券運用結果は、運用額 25 億円で運用益が 1,193 万円となっている。

イ)定額基金

今年度の定額で運用されている基金の現在高については、次表のとおりである。

第37表 定額基金の状況

(単位:円、%)

	区分	令和3年度末	令和4年度末	増減率	令和4年	年度中
		現在高	現在高	垣 烟半	積立額	取崩額
国民健康保険高	高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	15,096,435	15,096,435
介護保険高額介	護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	:	309,184,011	309,976,945	0.3	144,007,921	143,214,987
	うち現金	158,816,078	205,719,999	29.5	95,455,921	48,552,000
	うち公社貸付	150,367,933	104,256,946	△ 30.7	48,552,000	94,662,987
	合 計	324,684,011	325,476,945	0.2	159,104,356	158,311,422

(a) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。今年度の運用状況は、15,096,435 円(151 件)を貸付けし、同額が償還されている。なお、今年度の回転率は 1.04 回であった。

(b) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、 基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

(c) 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、貸付償還金が貸付利息を含めて 95,455,921 円を償還し、勝連城跡公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 48,552,000 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 まとめ

令和 4 年度の一般会計決算は、歳入は自主財源である市税が前年度に比べ、7 億 6,288 万円増の 132 億 7,489 万円となった。主な要因は、市民税がその他所得(分離課税・株式投資関係)の増、固定資産税においては新型コロナの特例対象となっていた資産についての免除が解消されたことによるものである。歳出は、支出済額が 720 億 8,669 万円、翌年度への繰越額が 32 億 8,784 万円で予算執行率は 90.8%となっている。前年度と比較すると、支出済額が 8,549 万円 (0.1%)、繰越額が 10 億 5,599 万円 (24.3%)、予算執行率が 0.7 ポイントそれぞれ減少した。

また、今年度から単純な分割納付を廃止し、地方税法に基づく納税の猶予制度を活用している。納税の猶予等は、納税者に期限の利益を与えるものであり、その適用に当たっては、期限内に納付を行った納税者との間に公平を欠くことがないよう、法令等に定める要件を満たしているか十分な調査のうえ的確な処理を行っていただきたい。

本年度の予算額は、前年度より 5 億円余り増加しているが、予算の執行率は 90.8%と辛うじて 90%を保っている状況である。今後は、より確実な予算執行計画に基づき適切な予算運営に努め、さらなる市民の福祉向上に取り組んでいただきたい。

国民健康保険特別会計については、前年度に引き続き今年度も黒字決算となった。黒字となった主な要因は、歳入面では、前年度から保険税が5,751万円、繰越金が1億2,727万円増加し、歳出面では保険給付費が1億5,279万円減少したことによるものである。

また、今年度から、こども子育て支援としての未就学児均等割保険税減額分の補てんやこども医療費現物給付補助金などが国や県から交付されているが、一方で事業費納付金が令和3年度から増加していることにより、厳しい財政運営が続くものと予測される。引き続き収入対策の強化をはじめ、予防・健康づくりを強力に推進する保険者努力支援制度を積極的に活用し、市民の健康増進に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、要介護・要支援認定者が増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による老健施設での新規受け入れ制限等により前年度と比較して保険給付費が減少した。今後、老健施設での新規受け入れ制限等が解除されれば、保険給付費等は増加すると想定される。令和3年度から令和5年度までの「うるま市第8期介護保険事業計画」で掲げられた介護保険サービスを維持するため、保険料の収納率向上対策及び高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた介護保険保険者努力支援交付金等を積極的に活用し、地域包括ケアシステムの推進に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計については、加入者数の大幅な増加が見込まれており、保険給付費の増加による一般会計からの更なる負担の増加が予想される。今後も後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組んでいただきたい。

農業集落排水事業特別会計については、施設稼働から 20 年が経過している。採算性を考慮すると使用料収入が維持管理費の 14.6%しかなく、一般会計からの繰入により事業運営が成り立っている。地域住民の生活環境の維持向上のため、今後も持続可能な汚水処理事業に取り組んでいただきたい。

【財政用語の解説】

~ 参考 地方財政小辞典より抜粋引用 ~

◆形式収支 = 歳入決算額一歳出決算額

◆ 実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単 年 度 収 支 = 当該年度の実質収支ー前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆実質単年度収支= 単年度収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立、繰上償還)を加え、赤字要素 (積立金取崩)を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆標準財政規模= (基準財政収入額一(所得割における税源移譲相当額の25%) 一地方譲与税 一交通安全対策特別交付金)*100/75+地方譲与税+交通安全対策特別交付 金+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

- ◆実質収支比率= (実質収支額/標準財政規模)*100 実質収支の額の適否を判断する指標で、3~5%程度が望ましいとされる
- ◆経常収支比率= (経常経費に充当される経常一般財源/経常一般財源の額)*100 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す
- ◆公債費負担比率= (公債費充当一般財源/一般財源総額)*100

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める 割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財 政 力 指 数 = 基準財政収入額/基準財政需要額 (3年平均)

当該団体の財政力(体力)を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する 部分の額

◆基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

決算審査参考資料

令和4年度決算規模

別表1								(単位:円)
∀ ⊠		歳入			禁田		差引過不足額	
/	里华十三公济(上)	②舌指地咬	③純計額	14年十三次	() 手指协格	⑥純計額	総計額	純計額
会計別	小心 本の 目 1854	少里 複茳妳戗	(D-D)	(七) No. ii 19.ji	②里俊茳峤戗	(A - B)	(D-@)	(3-(0)
一般会計	76,045,762,639	87,346,783	75,958,415,856	72,086,687,243	3,673,718,300	68,412,968,943	3,959,075,396	7,545,446,913
国民健康保険特別会計	16,152,188,235	1,500,260,320	14,651,927,915	15,694,006,414	16,496,455	15,677,509,959	458,181,821	△ 1,025,582,044
介護保険特別会計	11,419,427,567	1,850,931,000	9,568,496,567	10,913,955,691	67,730,166	10,846,225,525	505,471,876	△ 1,277,728,958
農業集落排水事業特別会計	19,144,292	12,743,000	6,401,292	17,237,964	1,803,454	15,434,510	1,906,328	△ 9,033,218
後期高齢者医療特別会計	1,170,279,451	309,783,980	860,495,471	1,157,687,672	1,316,708	1,156,370,964	12,591,779	△ 295,875,493
中	104,806,802,184	3,761,065,083	101,045,737,101	99,869,574,984	3,761,065,083	96,108,509,901	4,937,227,200	4,937,227,200

| |※重複控除額は、一般会計から特別会計への繰入れ、繰出した決算額をいう

令和4年度決算収支総括表

86,216,987	168,619,309	275,611,965	4,429,362,261	507,864,939	4,937,227,200	99,869,574,984	104,806,802,184	仙
5,493,005	3,424,297	5,493,005	12,591,779	0	12,591,779	1,157,687,672	1,170,279,451	後期高齢者医療特別会計
102,874	△ 1,205,587	102,874	1,906,328	0	1,906,328	17,237,964	19,144,292	農業集落排水事業特別会計
171,514,049	93,077,173	101,014,049	505,471,876	0	505,471,876	10,913,955,691	11,419,427,567	介護保険特別会計
△ 55,085,177	127,272,401	△ 275,085,177	458,181,821	0	458,181,821	15,694,006,414	16,152,188,235	国民健康保険特別会計
△ 35,807,764	△ 53,948,975	444,087,214	3,451,210,457	507,864,939	3,959,075,396	72,086,687,243	76,045,762,639	一般会計
実質単年度収支額	前 年 度 単年度収支額	単年度収支額	実質収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支額	歳出総額	歲入総額	医分会計別
(単位:円)								別表2

-般会計歲入決算比較表(款別)

1,478,301,016 335,037,835 28,997,509 △ 1,879,000 △ 4,516,000 △ 10,373,000 11,115,000 191,841,000 10,433,000 18,622,000 △ 125,738,000 △ 296,321,000 △ 1,252,000 25,561,210 52,096,176 644,983,743 20,456,000 ,311,798,330 68,238,623 1,124,312,000 438,133,063 762,876,024 △ 6,893,981 対前年度増減額 単位: 円、% ◁ ◁ 35.3 21.2 68.9 D 1.3 62.2 50.5 27.5 10.0 △ 45.6 △ 18.6 3.2 □ 1.9 11.1 7.3 8.2 2.0 9.0 8.7 △ 11.8 8.4 55.1 6.1 6.1 対前年度比 ◁ ◁ ◁ ◁ **令和4年度** 1.3 100.0 0.4 0.0 0.2 3.6 0.0 0.8 19.8 0.0 0.3 1.0 29.9 11.0 0.7 0.4 4.5 4.5 3.9 0.0 0.0 0.0 0.1 構成比 318,888,075 2,737,656,000 32,376,030 25,585,000 607,282,000 9,362,000 255,387,386 761,456,289 22,728,224,109 8,347,165,655 506,347,205 3,435,452,479 2,958,438,000 76,045,762,639 2,239,000 19,004,000 39,100,000 102,610,000 15,076,297,000 3,420,808,783 998,965,497 19,740,000 268,489,500 13,274,888,631 金額 10.3 9.0 ∇ △ 7.8 △ 17.0 26.6 0.0 ∇ △ 3.3 9.99 103.3 152.6 14.2 △ 16.0 △ 9.2 △ 5.8 19.1 48.4 3.3 5.2 △ 15.4 81.7 9.6 4.0 △ 16.7 30.1 対前年度比 ◁ ◁ ◁ 16.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.8 0.3 20.3 32.0 10.2 2.8 4.5 0.9 100.0 構成比 0.4 0.0 0.2 3.4 0.0 0.3 0.9 0.3 5.4 0.7 令和3年度 75,607,629,576 12,512,012,607 289,890,566 4,118,000 24,256,000 29,377,000 127,985,000 2,545,815,000 26,713,420 15,152,000 588,660,000 228,348,000 15,372,618,000 10,614,000 229,826,176 709,360,113 24,206,525,125 7,702,181,912 513,241,186 248,033,500 2,109,010,453 3,367,213,856 663,927,662 4,082,750,000 金額 16.9 36.5 10.6 1.6 100.0 構成比 15.8 0.0 0.0 0.0 2.9 0.0 0.0 0.0 0.3 0.9 0.2 3.6 3.5 5.0 0.4 0.1 0.7 0.7 0.1 79,795,190,785 299,858,105 2,307,420,000 11,512,000 29,157,641,743 2,873,897,723 3,951,430,000 4,870,000 14,557,000 16,169,000 62,954,000 24,368,736 18,193,000 592,131,000 90,411,000 3,455,879,000 273,496,508 8,483,444,782 544,616,272 190,592,000 2,827,234,850 1,286,565,864 682,102,841 令和2年度 12,625,845,361 国有提供施設等所在市町村助成交付金 株式等譲渡所得割交付金 交通安全対策特別交付金 目(款) ゴルフ場利用税交付金 仙 法人事業税交付金 地方消費税交付金 環境性能割交付金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 地方特例交付金 配当割交付金 利子割交付金 地方讓与税 地方交付税 国庫支出金 県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸収入 市税 市債 別表3 8 2 9 12 3 4 5 16 17 9 20 22 23 2 က 4 9 ∞ თ

市税収入(税目別)対前年度比較表

1	00000000	10 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	_
		以人/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	収入率
	000000000	金額 伸び率	
	0 90,525	.431 225,210,908	2
	509,928	80,396,434 3,354,799 6.9	
R4 海線維接	509,928	228,565,707	
R4	0		
R4	713	82,193,026	37
R4	387,713	4,667	96.6
	004000400	△ 15,000,800	l
R3			1
R4		△ 19,664,568	4 98.
			.66
R4 無数機能分 7.25(6.013.00) 7.202/38.363 617.740 649.271 R4 無數機能分 1.27(6.013.00) 7.202/38.363 617.740 19.210.590 B 計劃機能分 1.74249.422 6.5616.533 6.73(740) 19.210.590 B 無數機能分 1.7422.919.722 7.268.254.896 6.31.540 19.210.590 B 無數機能分 1.6094.6018 7.668.8576 2.774.900 2.06400 R4 排除機能分 37.119.735 10.996.815 1.34.200 7.420.243 B 52.00.066.218 6.745.632.553 2.774.900 7.420.243 1.13.00 R4 排除機能分 37.119.735 10.996.815 1.34.200 3.766.949 R5 基本 559.825.135 10.996.815 1.11.900 7.420.243 R4 排除機能分 508.355.00 494.397.950 111.300 3.766.949 R4 569.825.135 50.124.918 50.124.918 514.946.235 514.946.235 11.300 R4 排除機能分 501.247.918 501.247.918		3,418,900	59.0
	-	0,006,600	. 86
	0 73,549,67	9,677 533,724,386 8.0	0.66 0
R3 現年課校分 6.799,220 6.669,013977 2.774,900 10,500 10 10,210,590 10 10,210,590 10 10,210,200 6.669,013,977 2.774,900 2.066,400 10,20,200 6.669,013,977 2.774,900 7.213,843 10,200 6.218 6.745,632,553 2.774,900 7.213,843 10,200 8.711,2745 10,996,815 10,396,815 10,800 8.711,300 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	210,590	9 \\ \triangle 11,102,043 \\ \triangle 1	
R3 現年課稅分 6,739,220,200 6,669,013,971 2,774,900 206,400 R4 滞納機整分 6,900,062,18 7,618,576 2,774,900 7,213,843 R4 現年課稅分 522,705,400 510,251,371 134,200 7,420,243 R3 37,119,735 10,996,815 134,200 3,796,949 R3 37,119,735 10,996,815 134,200 3,796,949 R4 海納機越分 508,335,500 494,391,950 111,300 11,300 R4 海納機越分 514,946,235 504,362,861 10,800 4,348,093 R2 海納機越分 514,946,235 514,946,235 0 0 R4 海納機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 R4 海納機機 501,247,918 501,24	210,590	522,622,343	
R3 滞粉線建分 160,846,018 76,18,576 0 7,213,843 R4 清粉線建分 522,705,400 6,745,632,553 2,774,900 7,420,243 R4 清粉線建分 522,705,400 10,261,371 134,200 3,790,949 R3 清粉線建分 559,825,135 621,248,186 134,200 3,790,949 R3 清極機建分 559,825,135 601,243,186 111,900 11,300 R4 清粉線建分 514,946,235 504,387,91 10,800 4,359,393 R4 清粉線建分 514,946,235 514,946,235 0 0 0 R2 清粉線建分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R3 有機建稅分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 清粉線建分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 清粉線建分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 清粉線建投入 501,247,918 501,247,918 0	**********	72,774,723	0.66
R4 6,900,066,218 6,745,632,553 2,774,900 7,420,243 R4 滞納機越分 562,054,00 510,251,371 134,200 6,000 R3 清約機越分 37,119,735 521,248,186 134,200 3,796,949 R3 清約機越分 37,119,735 521,248,186 134,200 3,796,949 R4 清約機越分 508,335,500 494,397,950 111,900 11,300 R4 清約機越分 514,946,236 514,946,236 514,946,236 0 0 R2 清約機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 清約機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 清約機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 清約機機越分 51,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 清約機越分 51,247,918 51,247,918 0 0 0 R4 清約機機越分 51,247,918 31,347,350 0	,213,843	77,013,599	47.6
R4 海特達地分 522,705,400 510,251,371 134,200 6,000 R5 海特達地分 37,119,735 10,996,815 0 3,790,949 R3 排析機能分 508,335,500 494,397,950 111,900 11,300 R4 滞析機能分 37,563,289 9,964,911 10,800 4,348,093 R4 滞析機能分 514,946,235 514,946,235 0 0 R2 滞析機能分 514,946,235 514,946,235 0 0 R4 滞析機能分 501,247,918 501,247,918 0 0 R4 滞析機能分 501,247,918 501,247,918 0 0 R4 滞析機能分 501,247,918 0 0 0 R4 滞析機能分 2,568,450 2,568,450 0 0 0 R4 滞析機能分 13,319,106,660 13,145,587,925 4,801,913 30,967,467 0 R4 滞析機能分 12,518,226 2,568,450 0 0 0 B4 11,000	7,420,243 149,788,32	8,322	97.
R4 滞納機越分 37,119,735 10,996,815 0 3,790,949 R3 書戶 559,825,135 494,397,950 111,900 3,796,949 R3 滞納機越分 37,553,289 494,397,950 111,900 4,348,093 R4 滞納機越分 514,946,235 514,946,235 514,946,235 0 0 R2 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 501,247,918 0 0 R3 清納機越分 501,247,918 501,247,918 501,247,918 0 0 R4 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 滞納機越分 2,568,450 2,568,450 2,568,450 0 0 0 R4 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 0 R5 滞納機越分 12,568,450 2,568,450 0 0 0 0 R4 滞納機鏈分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 0 <		12,582,229 15,853,421 3.2	2 97.6
		1,031,904 10	4 29.6
R3 現年課税分 508,335,500 494,397,950 111,900 11,300 R4 清納機越分 57,582,889 9,964,911 10,800 4,348,093 R4 滞納機越分 514,946,235 514,946,235 0 0 0 R2 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R2 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 滞納機越分 3,337,350 3,337,350 0 0 0 R3 3,337,350 3,337,350 0 0 0 0 R3 3,337,350 3,337,350 0 0 0 0 R3 4,8450 2,568,450 2,568,450 0 0 0 R4 清納線維分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 0 R4 清納線維分 12,513,21,880 11,610,610		16,885,325	
R3 滞納機越分 37,553,289 9,964,911 10,800 4,348,093 B45,888,789 504,362,861 122,700 4,359,393 R4 滞納機越分 514,946,235 514,946,235 0 0 R2 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 501,247,918 0 0 R4 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R4 滞納機越分 53,337,350 3,337,350 0 0 0 R3 滞納機越分 2,568,450 2,568,450 0 0 0 R3 7,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 0 R4 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 0 R4 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,901,913 30,967,467 3 R4 滞納機 112,513,21,880 12,371,3321,933 9,290,827 2,170,700 1 R4 12,513,21,21,880 12,513,70,301 12,513,		8,150	97.3
R4 545,888,789 504,362,861 122,700 4,359,393 R4 滞納機越分 514,946,235 514,946,235 514,946,235 0 0 0 R2 清約機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 R2 滞納機越分 501,247,918 501,247,918 501,247,918 0 0 R4 滞納機越分 3,337,350 3,337,350 0 0 0 R3 清納機越分 2,568,450 2,568,450 0 0 0 R3 清納機越分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 R4 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 R4 清納機越分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 R4 清納機械公 13,568,450 2,568,450 0 0 R4 持納機械公 12,568,450 13,274,888,631 4,901,913 30,967,467 R5 計 12,513,721,332,793 14,06,50,70		1,085	26.
R4 滞納機越分 514,946,235 514,946,235 514,946,235 614,946,236 614,946,246 614,946,246 614,946,246 614,946,246 614,946		37,289,235	92.4
R4 滞納總越分 0 0 0 0 1 素材線越分 501.247.918 501.247.918 0 0 R2 滞納總越分 501.247.918 501.247.918 0 0 R4 滞納總越分 3.337.350 3.337.350 0 0 0 R3 3.337.350 3.337.350 0 0 0 0 R4 滞納總越分 2.568.450 2.568.450 0 0 0 R3 海納總越分 13.319,106.680 13,145,587.925 4.832.582 6.000 R4 滞納總越分 13.319,106.680 13,145,587.925 4.832.582 6.000 R4 滞納總越分 13.319,106.680 13,145,587.925 4.832.582 6.000 R4 滞納總越方 13.219,106.680 13,145,587.925 4.832.582 6.000 R5 市 13.256.2508.994 13.274.888.631 4.901.913 30.967.467 R5 土地へ総和 14.906.027 21.406.020 21.406.020	0	0 13,698,317 2.7	7 100.0
R2 計析機越分 501,247,918 501,247,918 601,247,918 0 0 0 R2 滞析機越分 501,247,918 501,247,918 0 0 0 0 R4 滞析機越分 3,337,350 3,337,350 0 0 0 0 R4 滞析機越分 2,568,450 2,568,450 0 0 0 0 R3 滞納機越分 2,568,450 2,568,450 0 0 0 0 R3 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,687,925 4,832,582 6,000 0 R4 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,687,925 4,832,582 6,000 0 R4 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,687,925 4,832,582 6,000 0 R4 滞納機械分 13,512,1880 12,374,888,631 4,901,913 30,967,467 21,700 R5 地域域分 12,517,322,93 9,290,827 21,700 21,700	0	- 0	-
R2 港約機越分 501,247,918 501,247,918 0<	0	0 13,698,317 2.7	7 1
R2 滞納繰越分 0 0 0 0 0 計 計 501,247,918 501,247,918 0<	0	0	100.0
R4 精納機越分 3.337,350 501,247,918 601,247,918 0 0 0 R4 精納機越分 3.337,350 3.337,350 0	0	0	
R4 滞納繰越分 3.337,350 3.337,350 0	0	0	100.0
R4 滞納繰越分 0 0 0 0 計 計 3.337.350 3.337.350 0 0 0 R3 期本課報分 2.568.450 2.568.450 0 0 0 R4 滞納繰越分 13.319.106.680 13.145.587.925 4.832.582 6.000 R4 滞納繰越分 13.652.508.994 13.274.888.631 4.832.582 6.000 R4 滞納機 12.615.21.880 12.377.332.793 9.290.827 2.17.67 R4 清納 12.51.21.880 12.377.332.793 9.290.827 2.17.00 R4 清納 12.51.21.880 14.06.670 2.56.14.67 2.56.14.67	0	768,900 29.9	100.0
R3 滞納機越分 2.568.450 3.337,350 0 0 0 R3 滞納機越分 2.568.450 2.568.450 <td>0</td> <td></td> <td>-</td>	0		-
R3 精納機越分 2,568,450 2,568,450 0	0	0 768,900 29.9	9
R3 滞納機越分 0 0 0 0 事工 2,568,450 2,568,450 2,568,450 0 0 0 現年課稅分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 0 R4 滞納機越分 333,402,314 129,300,706 69,331 30,961,467 財産課稅分 12,513,71,321,88 13,274,888,631 4,901,913 30,967,467 21,313,400,301 B2 地外機構合 12,513,71,321,88 14,062,01 14,062,01 14,062,01	0	0	100.0
日本課税分 13.319.106.680 13.145,587,925 4.832,582 6.000 R4 滞納締越分 333,402,314 129,300,706 69,331 30,961,467 財産課稅分 12,615,268,994 13,274,888,631 4,901,913 30,967,467 B2 準確確的 12,513,71,321,880 14,060,191 30,967,467 217,00	0	0	000000000000000000000000000000000000000
R4 滞納機越分 13,319,106,680 13,145,587,925 4,832,582 6,000 R4 滞納機越分 333,402,314 129,300,706 69,331 30,961,467 工工 13,652,508,994 13,274,888,631 4,901,913 30,967,467 B3 34,803,71,332,793 9,290,827 217,700 B3 34,803,673 14,062,000	0	0	100.0
R4 滞納繰越分 333.402,314 129,300,706 69,331 30,961,467 計 13,652,508,994 13,274,888,631 4,901,913 30,967,467 30,967,467 B3 34,806,81 12,371,332,793 9,290,827 217,700 B3 34,808,631 14,068,930 31,408,930	17	337 774.255.132	
計 13,652,508,994 13,274,888,631 4,901,913 30,967,467 3 現年課税分 12,513,721,880 12,371,332,793 9,290,827 217,700 P3 準結264,50,703 14,06,703,733 14,06,703,733 14,06,703,700		△ 11,379,1	
現年課税分		762,876,024	1 97.
		2,214	.86
240,020,737 3430,047 20,01 2 3430,040	498,920	9,610	40.
12,861,748,612	716,620	338,824	.6

一般会計歲出決算比較表(款別)

別表5

冯	別表5										(単位:円、%)
	(4=) 🗆 (3=	令和2年度			令和	令和3年度			令和	令和4年度	
	十日 (歌()	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
-	議会費	344,176,128	0.5	337,096,055	0.5	△ 2.1	△ 7,080,073	334,053,921	0.5	0.0 △	△ 3,042,134
2	総務費	19,134,745,204	25.0	6,616,209,113	9.2	△ 65.4	△ 12,518,536,091	7,040,945,204	9.6	6.4	424,736,091
က	民生費	31,106,765,864	40.7	37,756,827,666	52.3	21.4	6,650,061,802	36,178,631,039	50.2	△ 4.2	△ 1,578,196,627
4	衛生費	3,267,299,769	4.3	4,205,897,291	5.8	28.7	938,597,522	4,396,160,876	6.1	4.5	190,263,585
വ	労働費	143,024,632	0.2	190,643,342	0.3	33.3	47,618,710	171,348,154	0.2	△ 10.1	△ 19,295,188
9	農林水産業費	1,190,511,063	1.6	1,109,382,686	1.5	0.9 ∇	△ 81,128,377	1,318,106,557	1.8	18.8	208,723,871
7	南工費	1,578,358,195	2.1	1,452,177,195	2.0	0.8 △	△ 126,181,000	1,939,709,482	2.7	33.6	487,532,287
∞	土木費	6,125,251,644	8.0	4,988,570,174	6.9	△ 18.6	△ 1,136,681,470	5,811,309,083	8.1	16.5	822,738,909
6	消防費	1,396,381,205	1.8	1,285,963,001	1.8	∆ 7.9	△ 110,418,204	1,346,725,900	1.9	4.7	60,762,899
10	教育費	7,083,822,205	9.3	9,013,007,250	12.5	27.2	1,929,185,045	8,517,418,055	11.8	△ 5.5	△ 495,589,195
Ξ	災害復旧費	16,464,800	0.0	34,122,000	0.0	107.2	17,657,200	29,809,142	0.0	△ 12.6	△ 4,312,858
12	公債費	5,041,176,220	9.9	5,182,281,324	7.2	2.8	141,105,104	5,002,469,830	6.9	△ 3.5	△ 179,811,494
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	ı	0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	I	0	0	0.0	I	0
	合計	76,427,976,929	100.0	72,172,177,097	100.0	∆ 5.6	△ 4,255,799,832	72,086,687,243	100.0	△ 0.1	△ 85,489,854

一般会計歲出決算比較表(節別)

△ 21,255,246 16,429,835 51,158,374 33,564,236 5,217,020 23,454,590 627,888 305,181,470 16,796,338 362,468,593 278,902,795 208,856 126,500,753 △ 1.939.486.640 732,668,172 △ 423,050 106,591,203 179,222,594 940,300 149,861,202 △ 85,489,854 154,415,557 61,098,437 \triangle 729,633,131 対前年度増減額 単位:円、% 4.5 9.8 45.6 5.8 9. 21.0 △ 0.4 4.3 <u>∞</u>. 6.0 2.5 296.8 20.7 5.0 13.6 5.4 △ 71.6 △ 10.2 14.2 5.8 30.1 △ 0.1 △ 100.0 対前年度比 令和4年度 7.5 23.8 23.4 100.0 3.8 -0 0.0 0.0 0.0 2.5 0.5 9.2 0.0 0. 0.4 0.0 7.8 0.0 4.6 0.0 0.0 0.1 0.1 0.7 5.1 構成比 0 74,837,015 72,086,687,243 2,708,860,915 58,442,422 839,453 350,621,310 727,709,442 288,887,626 7,122,346,129 859,505,836 5,630,251,376 4,067,200 3,674,511,234 1,779,672,436 2,948,506,530 3,625,135,050 510,008,098 5,437,286,094 13,445,562 16,837,518,002 1,372,073,041 1,781,011,721 3,281,150,751 金額 10,222,618 35,721,003 △ 605,873 6,554,544,752 △ 4,255,799,832 27,810,436 119,760,969 39,924,133 24,870,999 △ 177,623 966,122,475 646,278,190 168,298,133 1,052,895,270 10,030,123 266,562,295 △ 1,064,400 70,198,417 18,153,480 35,823,207 846,128,754 145,432,731 △ 369.470 △ 6,038,401 対前年度増減額 ◁ \triangleleft ◁ △ 5.6 △ 25.6 △ 25.4 △ 0.2 4.9 24.8 19.6 △ 4.4 31.9 3.1 87.7 △ 45.6 \triangle 2.4 5.8 18.2 173.6 △ 46.6 △ 58.3 0.2 9.4 構成比{対前年度比 4. 8.7 <u>_</u> **令和3年度** 26.4 100.0 0.0 22.3 0.0 4.9 0.5 4. 7.8 0.0 0.0 2.4 3.5 <u>ნ</u> 0.1 0.0 2.0 9.0 0.0 0.8 0. 4.3 0.1 8.7 7.1 0.0 72,172,177,097 2,897,348,156 1,338,508,805 53,225,402 51,382,425 19,061,832,769 752,914,633 3,126,900 3,524,650,032 2,554,445,358 211,565 5,158,383,299 13,236,706 601,208,689 16,104,849,830 423,050 5,651,506,622 1,475,830,251 333,824,972 6,262,666,457 1,018,520,757 3,101,928,157 448,909,661 1,763,242,601 金額 100.0 0.5 33.5 4.6 20.9 7.4 3.8 3.2 0.0 0.0 0.0 0.0 2.0 0.4 6.9 0.5 5.6 0.0 9.0 0.0 2.4 0.0 3.7 0.0 0.0 0.1 構成比 76,427,976,929 3,530,688,433 2,434,684,389 28,354,403 413,086,454 4,312,254,545 13,842,579 1,805,809,903 5,641,476,499 2,835,365,862 4,191,300 ,693,044,184 2,869,537,720 1,298,584,672 389,188 ,511,551,254 315,671,492 5,296,543,982 455,775,958 792,520 41,159,807 372,242,567 25,616,377,521 15,936,551,697 令和2年度 金額 負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料 補償、補填及び賠償金 恩給及び退職年金 使用料及び賃借料 目(節) 公有財産購入費 投資及び出資金 言言 職員手当等 工事請負費 備品購入費 災害補償費 原材料費 共済費 報償費 交際費 需用費 役務費 扶助費 寄附金 公課費 繰出金 委託料 貸付金 積立金 旅費 松林 報酬 別表6 25 2 9 ∞ <u>ග</u> 23 26 က 4 2 9 ∞ တ 0 က 4 20 2 22 24

財政諸指標の推移

別表7					(単位:円、%)
区分	√ Γ	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体指数 (沖縄市)
実質収支額 (/	(A)	3,061,072,218	3,007,123,243	3,451,210,457	1,051,047,000
標準財政規模 (E	(B)	28,683,645,000	30,588,943,000	30,228,819,000	32,420,575,000
実質収支比率 (A/B)×100)		10.7	8.6	11.4	3.2
経常一般財源収入額 (((0)	28,884,846,000	31,068,726,000	31,615,676,000	33,990,020,000
減税補てん債	(D)	0	0	0	0
臨時財政対策債 (E	(E)	1,089,731,000	1,149,750,000	444,138,000	1,393,119,000
)	(F)	29,974,577,000	32,218,476,000	32,059,814,000	35,383,139,000
経常経費充当一般財源費 (((G)	28,112,373,000	29,420,837,000	29,566,364,000	31,383,136,000
経常収支比率(G/F×100)		93.8	91.3	92.2	88.7
うち人件費		24.0	23.0	23.5	21.5
// 扶助費		20.1	18.7	20.7	22.9
// 公債費		16.4	15.8	15.2	9.6
公債費負担比率		12.6	12.8	11.5	7.9
基準財政需要額()	(H)	24,251,671,000	25,969,123,000	26,533,645,000	26,507,615,000
基準財政収入額	(1)	12,057,693,000	11,777,103,000	12,643,497,000	14,872,665,000
財政力指数(単年度)(I/H)		0.50	0.45	0.48	0.56
" (3年平均)		0.49	0.48	0.48	0.58
経常一般財源比率(C/B×100)		100.7	101.6	104.6	104.8
ラスパイレス指数		0.96	0.96	626	96.4
	1 ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ±				

※経常経費充当一般財源費の令和3年度数値を今回修正した。

市債現在高の状況

別表8 (一般会計)

区分 現4 5,94 30 建債 86	今割3年申末							
	+ X+ 0H		令和4年度	F 度	令和4年度末	₩	比較	
華		構成比	発行額	元金償還額	現在高	構成比	増減額	増減率
華	192,761	12.4	33,300,000	799,632,348	5,177,860,413	11.3	△ 766,332,348	△ 12.9
産債	307,362,445	9.0	0	29,163,438	278,199,007	9.0	△ 29,163,438	△ 9.5
産債	3,200,000	0.0	0	320,000	2,880,000	0.0	000,028 △	△ 10.0
産債	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
	869,113,090	8.	86,700,000	71,533,955	884,279,135	1.9	15,166,045	1.7
商工債 48,00	48,039,200	0.1	38,400,000	9,570,600	76,868,600	0.2	28,829,400	0.09
土木債 7,101,4/	7,101,426,529	14.9	759,700,000	1,037,940,236	6,823,186,293	14.8	△ 278,240,236	△ 3.9
公営住宅債 2,176,279,732	279,732	4.6	309,300,000	222,707,124	2,262,872,608	4.9	86,592,876	4.0
消防債 822,58	822,584,804	1.7	43,600,000	87,431,346	778,753,458	1.7	△ 43,831,346	△ 5.3
教育債 14,367,444,510	144,510	30.1	1,240,000,000	991,328,149	14,616,116,361	31.8	248,671,851	1.7
災害復旧債 30,50	30,500,000	0.1	3,300,000	100,000	33,700,000	0.1	3,200,000	10.5
その他 16,108,672,474	572,474	33.7	444,138,000	1,511,033,678	15,041,776,796	32.7	△ 1,066,895,678	△ 6.6
合計 47,778,815,545	315,545	100.0	2,958,438,000	4,760,760,874	45,976,492,671	100.0	△ 1,802,322,874	△ 3.8

国民健康保険特別会計歲入歲出決算比較表

△ 17,315 △ 238,238,956 333,574,559 57,510,970 △ 201,760 △ 21,653,000 22,588,352 △ 152,788,426 9,296,678 7,531,024 240,618,794 18,255,610 40,000,000 27,272,401 △ 34,466,383 3,022,274 (単位:円、% 対前年度増減額 △ 2.0 21.0 △ 0.2 4.1 △ 22.2 100.0 1.6 △ 5.4 1.5 50.0 8.2 14.1 2 99.96 △ 0.8 8.4 構成比 |対前年度比 令和4年度 ◁ 67.6 27.6 100.0 15.2 0.0 70.6 0.0 0.0 4.5 0.3 0.0 100.0 2.3 0.0 0.0 0.8 4.1 0.0 0.4 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 9.3 2,459,841,598 9,000 16,152,188,235 10,603,649,624 4,324,448,489 220,000,000 61,101,923 15,694,006,414 11,400,571,822 1,500,260,320 733,266,998 122,712,547 3,505,090 54,733,407 362,093,831 ₽.9 ♥ 80.0 33.3 84.8 △ 4.6 0.6 △ 6. 0.4 3.9 16.4 3.3 構成比 対前年度比 5.2 36.7 3.0 38.1 6.1 14.8 100.0 9.69 100.0 71.9 0.2 0.0 2.3 25.8 0.0 1.2 0.3 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.7 3.7 0.0 0.1 9.1 令和3年度 0 0 21,662,000 11,638,810,778 0 0 1,477,671,968 6,186,654,618 3,990,873,930 0 180,000,000 53,570,899 0 15,453,387,620 2,402,330,628 3,706,850 605,994,597 36,477,797 359,071,557 10,756,438,050 113,415,869 金額 28.6 100.0 16.2 0.0 0.0 0.0 71.0 0.0 0.0 0.0 9.4 2.8 0.4 0.0 100.0 67.7 0.0 0.0 0.7 0.7 0.0 0.2 0.0 0.0 2.1 構成比 0.1 0 12,986 14,966,814,900 4,072,000 21,268,000 1,471,364,625 438,924,796 308,608,985 4,282,659,286 110,133,698 100,000,000 28,992,354 2,517,626,924 11,061,920,001 15,572,809,497 57,633,151 10,136,407,591 令和2年度 金額 国民健康保険事業費納付金 財政安定化基金支出金 科目(款) 歲入合計 歲出合計 前年度繰上充用金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 国民健康保険税 共同事業拠出金 連合会支出金 一部負担金 保険給付費 基金積立金 国庫支出金 保健事業費 県支出金 諸支出金 財産収入 繰入金 寄付金 繰越金 総務費 予備費 公債費 諸収入 中衛 別表9 12 10 2 တ 10 က 4 2 9 / ∞ 6 2 က 9 ∞

介護保険特別会計歳入歳出決算比較表

59,745,225 93,077,173 443,587 56,836,209 80,100,049 △ 206,180 △ 15,351,300 △ 44,717,407 56,237,000 144,360,000 81,114,098 37,228,095 93,950,499 43,040,244 36,946,000 % 対前年度増減額 単位:円、 \triangleleft ◁ 2.9 16.1 29.9 20.2 1.6 15.6 29.9 9.0 6.9 0. 7.7 8.7 0.7 対前年度比 3. 2.1 \triangleleft \triangleleft ◁ \triangleleft < 18.6 3.5 2.5 5.5 100.0 12.3 22.8 19.6 0.001 85.5 0.0 2.3 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 4.2 0.0 0.0 23.1 構成比 2,120,238,088 1,070,729 2,641,455,279 2,602,719,000 0 2,241,503,000 2,640,043 11,419,427,567 275,945,618 9,326,715,594 0 603,466,764 461,072,000 246,755,715 10,913,955,691 404,457,827 1,405,343,601 金額 43.5 12.3 77.5 3.5 3.6 6.0 49.2 4.4 12.8 1.3 3.7 9.4 .3 56.1 対前年度比 ◁ \triangleleft \triangleleft 18.3 0.0 23.6 12.9 0.0 2.8 0.0 0.0 0.00 2.2 87.0 0.0 0.0 100.0 5.2 3.9 0.0 . 8. 0.0 18.7 0.0 23.7 構成比 **令和3年度** 2,656,806,579 0 2,196,456 0 10,833,855,642 2,060,492,863 ,276,909 1,450,061,008 2,658,956,000 2,097,143,000 311,380,654 11,238,313,469 238,717,523 9,420,666,093 560,426,520 424,126,000 89,919,506 金額 18.3 23.8 13.0 24.4 18.4 0.00 89.0 100.0 0.0 0.0 0.0 2.0 0.0 0.0 2.6 0.0 0.0 4.8 2.6 0.0 1.0 0.0 構成比 ,968,003,455 273,844,076 107,019,517 10,449,407,153 **令和2**年度 2,566,022,810 1,400,114,200 2,624,769,754 1,979,171,000 4,325,368 10,760,787,807 9,298,082,263 498,822,297 271,639,000 216,971,501 金額 相互財政安定化事業交付金 相互財政安定化事業負担金 財政安定化基金拠出金 使用料及び手数料 歲入合計 目(款) 歲出合計 地域支援事業費 支払基金交付金 介護保険料 国庫支出金 保険給付費 基金積立金 菜 諸支出金 財産収入 県支出金 繰入金 予備費 公債費 繰越金 諸収入 総務 別表10 市債 9 10 4 2 က വ \sim က 4 ∞ တ 9 ∞ 0

農業集落排水事業特別会計歲入歲出決算比較表

別表11

Ä	別表									(単位:円、%)
		令和2年度		合	令和3年度			∜ F	令和4年度	
	作目(秋)	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
-	使用料	926,283	5.8	913,051	5.8	∆ 1.4	1,055,820	5.5	15.6	142,769
2	県支出金	0	0.0	0	0.0	I	3,542,000	18.5	l	3,542,000
က	繰入金	11,377,000	71.6	11,775,000	75.0	3.5	12,743,000	9.99	8.2	968,000
4	繰越金	3,583,053	22.6	3,009,041	19.2	△ 16.0	1,803,454	9.4	△ 40.1	△ 1,205,587
വ	諸収入	270	0.0	198	0.0	△ 26.7	18	0.0	0.06 △	△ 180
	歳入合計	15,886,606	100.0	15,697,290	100.0	∆ 1.2	19,144,292	100.0	22.0	3,447,002
-	農業集落排水事業費	11,076,103	86.0	12,092,374	87.0	9.5	15,436,502	89.5	27.7	3,344,128
2	公債費	1,801,462	14.0	1,801,462	13.0	0.0	1,801,462	10.5	0.0	0
က	予備費	0	0.0	0	0.0	I	0	0.0	I	0
	歳出合計	12,877,565	100.0	13,893,836	100.0	7.9	17,237,964	100.0	24.1	3,344,128

後期高齢者医療特別会計歲入歲出決算比較表

汨	別表12									(単位:円、%)
	(4#) El 13	令和2年度		令和3年度	年度			令和	令和4年度	
	件目(永)	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
-	後期高齢者医療保険料	797,848,683	73.1	788,776,736	67.4	□ 1.1	847,613,929	72.4	7.5	58,837,193
2	使用料及び手数料	273,200	0.0	293,800	0.0	7.5	297,200	0:0	1.2	3,400
က	国庫支出金	591,000	0.1	0	0.0	毕河	0	0:0	I	0
4	繰入金	282,162,895	25.8	275,798,060	23.6	△ 2.3	309,783,980	26.5	12.3	33,985,920
വ	繰越金	8,633,525	0.8	3,674,477	0.3	△ 57.4	7,098,774	9:0	93.2	3,424,297
9	諸収入	2,345,995	0.2	1,546,500	0.1	△ 34.1	5,485,568	0.5	254.7	3,939,068
	歲入合計	1,091,855,298	100.0	1,070,089,573	91.4	△ 2.0	1,170,279,451	100.0	9.4	100,189,878
-	総務費	17,247,249	1.6	12,306,792	<u></u>	△ 28.6	44,340,723	3.8	260.3	32,033,931
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,069,110,223	98.2	1,048,181,000	90.5	△ 2.0	1,110,632,000	95.9	0.9	62,451,000
က	諸支出金	1,823,349	0.2	2,503,007	0.2	37.3	2,714,949	0.2	8.5	211,942
4	予備費	0	0.0	0	0.0	ı	0	0.0	I	0
	歳出合計	1,088,180,821	100.0	1,062,990,799	91.8	△ 2.3	1,157,687,672	100.0	8.9	94,696,873